



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 情報企画

コード番号 3712 URL <http://www.iyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松岡 仁史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 松岡 勇佑

TEL 06-6265-8530

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	1,871	5.9	541	10.0	541	15.2	355	21.0
27年9月期第3四半期	1,766	34.1	491	54.8	470	47.6	293	55.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	106.14	—
27年9月期第3四半期	77.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,317	2,413	72.7
27年9月期	3,228	2,208	68.4

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 2,413百万円 27年9月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	18.00	—	20.00	38.00
28年9月期	—	25.00	—		
28年9月期(予想)				25.00	50.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	6.8	700	7.8	700	11.5	450	14.4	134.33

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	4,090,000 株	27年9月期	4,090,000 株
28年9月期3Q	740,074 株	27年9月期	740,074 株
28年9月期3Q	3,349,926 株	27年9月期3Q	3,803,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日の9ヶ月間)におけるわが国経済については、中国経済の悪化や原油安、英国のEU離脱の動きなどから、為替は急激な円高へ転換し、株価も乱高下しており金融市場は不安定な状況となっております。また生産や個人消費は依然緩やかな回復基調が続いていると見られるものの、当社の主要な販売先である金融機関におきましては、平成28年3月期の銀行決算では低金利環境から前期比経常減益になるなど本業は厳しく設備投資に対する意欲は若干弱含んでいると見られます。

しかしながらこのような状況下にあつて、積極的な営業活動を展開した結果、「システム事業」につきましては、当第3四半期累計期間の売上高は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」ともに前年同期比増収を達成することができました。営業利益は、「システムインテグレーション部門」における大型案件開発に伴い、デジタル地図等の材料費増加、労務費の増加など製造原価の増加はあったものの、前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,871,080千円(前年同期比5.9%増)、営業利益は541,261千円(同10.0%増)、経常利益は541,723千円(同15.2%増)、四半期純利益は355,573千円(同21.0%増)と前年同期比増収増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関からの大型案件による売上高の増加が大きく、「自己査定支援システム」、「貸倒実績率算定システム」も地方銀行や信用金庫中心に前年同期比増収となりました。また「融資稟議支援システム」も新規受注により売上高増に貢献しました。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,021,824千円(前年同期比3.8%増)、セグメント内の売上高構成比は57.1%となりました。

「システムサポート部門」

システムの新規導入効果が大きくメンテナンスの売上高は前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は766,150千円(前年同期比9.0%増)、売上高構成比は42.9%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,787,974千円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は517,587千円(同6.9%増)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計4物件であり、当第3四半期累計期間の売上高は、賃貸収入83,106千円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は23,673千円(前年同期比16,043千円増)となりました。平成26年12月に購入した賃貸用不動産の増収効果と一時的経費負担が解消されたことにより増益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ122,035千円増加し、1,723,575千円となりました。これは主に売掛金の回収による現金及び預金の増加によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ、32,534千円減少し、1,594,273千円となりました。これは主に減価償却費の計上によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ89,501千円増加し、3,317,848千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ115,324千円減少し、904,604千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ204,826千円増加し、2,413,244千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、中国や欧州の海外経済の減速、円高や不安定な株式相場など景気の悪化が懸念されますが、消費や生産などは当面堅調に推移すると考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関のニーズを捉えて新規案件を掘り起こし、受注に結び付けるきめ細かい営業を行っていく考えです。

平成28年9月期におきましては、売上高2,500,000千円(前年同期比6.8%増)、営業利益700,000千円(同7.8%増)、経常利益700,000千円(同11.5%増)、当期純利益450,000千円(同14.4%増)と予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,200	1,300,948
売掛金	475,907	359,290
仕掛品	51,342	36,240
繰延税金資産	36,616	11,045
未収収益	3,538	5,064
その他	10,934	10,985
流動資産合計	1,601,539	1,723,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	788,040	787,190
減価償却累計額	△107,357	△131,039
建物(純額)	680,682	656,151
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△1,519	△1,886
構築物(純額)	2,686	2,319
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△44,443	△52,088
機械及び装置(純額)	30,611	22,966
工具、器具及び備品	60,655	62,843
減価償却累計額	△54,990	△54,867
工具、器具及び備品(純額)	5,665	7,975
土地	807,318	807,318
有形固定資産合計	1,526,964	1,496,731
無形固定資産		
ソフトウェア	13,341	13,178
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	14,457	14,294
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	8,786	7,397
会員権	20,650	20,650
差入保証金	44,399	44,399
その他	1,550	800
投資その他の資産合計	85,386	83,247
固定資産合計	1,626,808	1,594,273
資産合計	3,228,347	3,317,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,130	16,792
未払金	76,497	170,709
未払消費税等	41,303	27,824
未払法人税等	171,185	45,252
前受収益	297,197	306,241
賞与引当金	64,845	23,006
製品保証引当金	8,075	310
その他	9,336	21,793
流動負債合計	734,571	611,929
固定負債		
役員退職慰労引当金	233,154	242,185
長期預り保証金	52,203	50,489
固定負債合計	285,357	292,674
負債合計	1,019,929	904,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,278,751	2,483,578
利益剰余金合計	2,280,567	2,485,394
自己株式	△763,950	△763,950
株主資本合計	2,208,417	2,413,244
純資産合計	2,208,417	2,413,244
負債純資産合計	3,228,347	3,317,848

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,766,545	1,871,080
売上原価	881,387	907,692
売上総利益	885,158	963,387
販売費及び一般管理費	393,260	422,126
営業利益	491,898	541,261
営業外収益		
受取利息	330	266
未払配当金除斥益	170	161
その他	18	34
営業外収益合計	519	462
営業外費用		
自己株式取得費用	22,105	—
営業外費用合計	22,105	—
経常利益	470,311	541,723
特別損失		
固定資産除売却損	—	160
特別損失合計	—	160
税引前四半期純利益	470,311	541,562
法人税、住民税及び事業税	160,634	159,029
法人税等調整額	15,795	26,959
法人税等合計	176,429	185,989
四半期純利益	293,882	355,573

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,687,254	79,291	1,766,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,687,254	79,291	1,766,545
セグメント利益	484,267	7,630	491,898

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,787,974	83,106	1,871,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,787,974	83,106	1,871,080
セグメント利益	517,587	23,673	541,261

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。